

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | | |
|----------------------------|--|---|---|-------|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | | |
| 科目 区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 | |
| 専 門 発 展 科 目 | コ ー ス ア ド バ ン ス ト 科 目 群 | 地 域 創 造 コ ー ス 科 目 | <p>【授業のねらい】 現代日本の農山村社会においては、人口減少に伴う過疎化や高齢化が進行している。近年では、集落内での社会生活の維持が困難となる「限界集落」の存在が注目を集め、その対応をめぐって社会的な議論が活発化している。本講義では、こうした農山村社会の状況をどのように理解し、研究すればよいのかを考える。</p> <p>【授業概要】 主に日本国内の農村社会学の議論や農山村社会の事例を取り上げて解説し、農村社会を取り巻く諸問題を理解することを目指す。ただし、グローバル化が進む現代社会においては、ある問題を日本という枠組みだけで考えることはできない。ゆえに、欧米の農村社会学の議論や国外の事例も紹介しつつ、農山村社会はどのように変化してきた(いる)のか、誰にとって何が問題なのかということ、広い視野で考える講義にする。</p> | |
| | | | <p>【授業のねらい】 現代の廃棄物は種類が多様化し、発生から再生利用、最終処分に至るまでに、空間的に移動を繰り返し、その間に物理的・化学的な変化が加えられている。そこで、社会科学・自然科学の両面から廃棄物処理とリサイクルを解説し、その全体像について学ばせて、学際的に廃棄物処理・リサイクルシステムを考えることが出来る人材の育成を目指す。</p> <p>【授業概要】 適切な廃棄物処理は、衛生的で快適な生活環境を確保するために必要不可欠であり、またリサイクルは循環型社会を形成する上で非常に重要な課題となっている。本講義では、廃棄物処理・リサイクルシステムにおける適切な処理・処分・リサイクル技術の基礎知識と、それらの技術を活用するための政策について学んだ上で、宮崎県の廃棄物・リサイクルのあり方について議論する。</p> <p><オムニバス/全15回> (12 戸敷 浩介/10回)</p> <p>①循環型社会における廃棄物処理と資源リサイクル(講義内容のガイダンス含む)、②資源循環・適正処分のための法制度と現況、③廃棄物の焼却処理とエネルギー回収の技術、④一般廃棄物処理システムの諸課題、⑤リサイクル政策と拡大生産者責任、⑥容器包装リサイクル法とプラスチックリサイクル、⑦自動車リサイクルと国際資源循環、⑧開発途上国の都市廃棄物問題(後半にグループ分け、課題設定)、⑨宮崎県の廃棄物・リサイクル施策(グループディスカッション)、⑩宮崎県の廃棄物・リサイクル施策(グループ発表) (44 土手 裕/1回)</p> <p>④廃棄物の埋立処分の意義と技術 (75 大島 達也/1回)</p> <p>⑨廃電子機器の流通と金属回収法 (87 関戸 知雄/1回)</p> <p>⑩宮崎県の廃棄物資源化技術と物質フロー (76 塩盛 弘一郎/1回)</p> <p>⑪焼酎廃液と食品加工廃棄物の現状と処理状況 (77 廣瀬 遵/1回)</p> <p>⑫廃棄物と資源リサイクルの環境応用化学</p> | オムニバス |
| | | | <p>【授業のねらい】 自然が豊かな宮崎県は、日本国内では再生エネルギーや自然資源に比較的恵まれている。それらの資源の有効利用を促進するため、その利活用技術や長所・短所などの特性について習熟し、効果的な政策提言を行うことが出来る人材を育成することを目指す。</p> <p>【授業概要】 資源に乏しい日本にとって、資源やエネルギーを如何に確保するかは、最重要課題の一つである。本講義の前半では、これまで日本経済を支えてきた化石燃料と原子力の特徴と問題点を踏まえた上で、再生エネルギーの特性とその利活用に関する基礎知識を学ばせる。また、本講義の後半では、資源の有効利用に関して、水、食、希少資源を取り上げて解説すると共に、宮崎県における地域資源の利活用について議論する。</p> <p><オムニバス/全15回> (12 戸敷 浩介/10回)</p> <p>①地域における資源・エネルギーの論点(講義内容のガイダンス含む)、②資源・エネルギー政策の変遷、③エネルギー需給の現状、④再生可能エネルギー政策における課題、⑤食料自給率と農業、⑥希少資源と都市鉱山、⑦地域資源活用に向けた取り組み事例、⑧宮崎県の地域資源とは(後半にグループ分け、課題設定)、⑨地域資源の利活用政策(グループディスカッション)、⑩地域資源の利活用政策(グループ発表) (80 吉野 賢二/1回)</p> <p>④再生可能エネルギーの特性とその利活用 (46 金子 宏 /1回)</p> <p>⑤地域の日射特性と太陽集光装置による熱エネルギーの創出 (47 横井 春比古/1回)</p> <p>⑥微生物によるバイオマスエネルギーの生産 (81 菅本 和寛/1回)</p> <p>⑦地域未利用資源の有効利用技術 (48 鈴木 祥広/1回)</p> <p>⑨水資源、水利用システムと水の再生法</p> | オムニバス |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | |
|------------------------------------|--------------|--|-------|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | |
| 科目区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 |
| 専門発展科目 コースアドバンス科目群 地域創造コース科目 | 公共ストックマネジメント | <p>【授業のねらい】</p> <p>本格化する人口減少社会に対応していくため、自治体経営の重点・課題が、フロー改革からストック改革へと大きく転換してきている。フロー改革の取組(歳入・歳出改革、事務事業の統廃合、職員定数削減等)に限界がみえる中、今後は公共施設、インフラといった地方自治体が保有する公共ストックの改革(総量縮減、長寿命化等)を段階的・計画的に進展させることが必要となってきている。このため公共施設、インフラ等を総合的・一元的・戦略的に整備・管理運営していく公共ストックマネジメント(以下、「SM」という。)の導入と推進が、持続可能な自治体経営を実現する上で極めて重要な課題となってきている。本科目では、人口減少社会における持続可能な自治体経営のあり方を考察する視点から、SMをテーマとして取り上げ、社会経済環境の変化に対応可能な自治体経営のあり方、持続可能な自治体経営を図る上でのSMの意義や取組効果について習得することを目的とする。</p> <p>【授業概要】</p> <p>講義は、人口減少社会に対応した自治体経営やSMに係る現状・課題、具体的取組を、総合的・学際的・専門的な知見・考察を通じて習得できるよう、社会環境システム工学、財政、会計、都市計画、交流マネジメント(まちづくり)の専門教員による共同科目として実施する。</p> <p><オムニバス/全15回> (5 桑野 齊 / 8回)</p> <p>①人口減少社会における自治体経営と公共ストックマネジメント、②公共ストックを取り巻く近年の動向、④公共ストックの現状と課題(2)ソフトの問題、⑥公共ストックマネジメントの取組と効果(1)総論、⑩グループワーク形式によるケーススタディ(2)(公共ストックの量・質の現状と課題)、⑫グループワーク形式によるケーススタディ(3)(公共ストックのコストの現状と課題)、⑬グループワーク形式によるケーススタディ(4)(公共ストックマネジメントの現状と課題)、⑭グループワーク形式によるケーススタディ(5)(まとめ:①～④からグループワークの成果をとりまとめ)</p> <p>(① 出口近士 / 2回)</p> <p>③公共ストックの現状と課題(1) ハードの問題、⑨公共ストックマネジメントの取組と効果(4) 公共施設、インフラの有効活用 (9 入谷貴夫 / 1回)</p> <p>⑤公共ストックの現状と課題(3) コストの問題(自治体財政と公共施設・インフラの維持) (4 園弘子 / 1回)</p> <p>⑦公共ストックマネジメントの取組と効果(2) 経営的視点からみた公共ストックの管理 (7 熊野稔 / 1回)</p> <p>⑧公共ストックマネジメントの取組と効果(3) 戦略的な視点によるまちづくりと公共ストック整備 (5 桑野 齊・① 出口近士・9 入谷貴夫・4 園弘子・7 熊野稔 / 2回)(共同)</p> <p>⑩グループワーク形式によるケーススタディ(県内市町村を対象とした調査・分析と成果の作成)(1) (テーマ及び対象地域の選定と現状・課題の整理)、⑮まとめ(ケーススタディの成果発表と教員による講評)</p> | オムニバス |
| | 行政学 | <p>【授業のねらい】</p> <p>行政学の観点から、中央政府と地方政府について基礎的な知識の修得を目指す。特に近年日本の地方自治は大きな転機を迎えつつあることから、最新的情勢についても検討する。</p> <p>【授業概要】</p> <p>講義では、「行政」とは何であるのか、どのような構造であるのか、そしてどのように機能しているのか、という諸点へのアプローチを試みる。ここでは中央政府のみではなく、本学部と関係の深い地方行政についても扱う。</p> <p>「行政」とは、真空の中にぼつんと存在しているものではない。国家の統治機構の一角として、他の様々なアクター(憲法、法律、立法府、司法部、国民、等々)との密接な関係の中にある。そこで本講義においては、「行政」のみにその対象を絞るのではなく、より広く、周辺領域も織り交ぜつつ講義を展開していく。</p> | |
| | 行政法 | <p>【授業のねらい】</p> <p>本科目は、行政法について、その基礎知識を習得することを目的とする。</p> <p>【授業概要】</p> <p>講義では、行政法について、それがどのような理念を持っているのか、そしてどのような構造になっているか、どのように機能しているのか、実例を示しながら解説する。いわゆる行政法概論の分野に加え、行政救済法、そして地方自治法の領域も範囲に含む。</p> <p>行政もそれを規律する行政法も真空の中にあるのではなく、様々な他のアクターとの関係の中にあり、その関係性の中で機能しています。そうである以上、行政法をしっかり把握するためには、より広い視野でみていく必要がある。この講義では以上の観点から、憲法や行政学の要素も適宜取り入れながら進めていく。</p> | |
| | コミュニティ政策論 | <p>【授業のねらい】</p> <p>自主・自立型の地域社会を形成し、住民自治の拡充を図る上で、コミュニティ政策は、地方自治体の地域経営、地域政策の中で極めて重要な存在となっている。その一方で、少子高齢化・情報化・国際化などを背景に地域コミュニティを取り巻く環境は大きく変化してきており、地方自治体のコミュニティ政策には、地域の実情に即した政策の多様化や深化が求められてきている。</p> <p>本科目では、地域コミュニティやコミュニティ政策の置かれている現状・課題を踏まえながら、地方自治体が進めるコミュニティ政策の最新の取組から、まちづくりや地域活性化などの地域創造における具体的な成果を学び、現代社会における地域コミュニティの意義や社会的機能について習得することを目的とする。</p> <p>【授業概要】</p> <p>コミュニティ政策は地方自治体の多様な政策分野において取り組まれており、住民生活と密接な関係を有している。その一方で、学生などの若い世代では地域コミュニティへの関心が希薄化している現状にある。そこで授業では、(1)若者と地域社会との具体的な接点や問題を取り上げながらコミュニティ政策の基礎的な理解(第1,2回)を図った後、(2)地域コミュニティの現状と課題の理解(第3～5回)、(3)多様なコミュニティ政策の現状や課題・効果の理解(第6～12回)、4宮崎県・県内市町村のコミュニティ政策の取組の理解(第13～14回)へと進めていく。最終回(第15回)では学生間の意見交換を行う。</p> | |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | |
|---|---------|--|----|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | |
| 科目区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 |
| 専 門 発 展 科 目 コ ー ス ア ド バ ン ス ト 科 目 群 地 域 創 造 コ ー ス 科 目 | 地域産業政策論 | <p>【授業のねらい】 地域社会が持続可能であるためには、収入を得る機会、雇用の機会が必要である。地域の産業は収入、雇用の機会を提供している。他方、産業は常に変化する市場環境の中にあり、変化に対応し続けなければ事業を継続できない。地域産業政策は、国、自治体と産業との連携により、地域社会を持続可能にするような産業を確保する政策である。将来、企業や行政に就職する学生が、それぞれの立場から地域の産業振興に取り組むための基礎知識や、ものの考え方を学ばせる。</p> <p>【授業概要】 地域社会が持続可能であるためには、収入を得る機会、雇用の機会が必要である。地域の産業は収入、雇用の機会を提供している。他方、産業は常に変化する市場環境の中にあり、変化に対応し続けなければ事業を継続できない。地域産業政策は、国、自治体と産業との連携により、地域社会を持続可能にするような産業を確保する政策である。将来、企業や行政に就職する学生が、それぞれの立場から地域の産業振興に取り組むための基礎知識や、ものの考え方を学ばせる。そのため、日本の地域産業政策の歴史から、どのような経済環境の下でどのような地域産業政策が採られてきたか、成功事例と言われる地域ではどのような政策を積み重ねてきたかを学ばせる。</p> | |
| | 自治体政策論 | <p>【授業のねらい】 近年、地域間競争は一段と厳しさを増し、地域戦略や自治体政策の成否が、住民福祉の向上や地域の将来的発展に大きく影響する時代となってきている。さらに、深刻化する人口減少、少子高齢化の進展により、自治体政策の理念は大きな転換が求められ、政策的な手法についても抜本的な見直しが求められてきている。このため、自治体政策の立案・執行・評価は、行政とともに地域の多様な担い手が参加・協働し、地域の実情や課題に即した政策を共創する時代となってきている。</p> <p>本科目では、自治体政策が住民生活の向上や地域社会の発展にどのような影響を与えるのか、新たな時代の自治体政策を地域がどのように共創していくのかという観点から、政策分野・テーマ別に自治体政策の現状や課題について考察を行い、地方自治制度の理解、国・地方の役割分担、地域資源を活用した新たな自治体政策の創成などについて習得することを目的とする。</p> <p>【授業概要】 講義では、自治体政策の具体的な理解が得られるよう、宮崎県、県内市町村、先進自治体などの取組から、自治体政策の立案・執行・評価などのプロセス、実効性のある自治体政策モデルを学ぶとともに、自治体政策を担う多様な人材・組織についても積極的に取り上げる。</p> <p>自治体政策の推進や実現に係る基本的要素である(1)政策客体、(2)政策手法、(3)政策コスト(予算確保、執行コスト等)、(4)組織・人材(行政体制、専門的人材等)、(5)政策調整(企画調整、利害調整等)、(6)住民参加・協働(住民との合意形成、ニーズ把握等)、(7)政策評価(PDCAサイクル)などを総合的に俯瞰しながら、行政実務、政策実務に即した自治体政策について考察していく。また、学生が当事者意識を持って学習できるよう、「身近な生活課題と自治体政策との関係」を起点に、各回の授業を進展させて、自治体政策に対する関心や理解の深化を図る。</p> | |
| | 自治体財政論 | <p>【授業のねらい】 受講生の出身市町村の「決算カード」(普通会計決算)や「財政状況等一覧表」の分析作業を通じて、基本的な自治体財政の構造と機能を解説する。その上で、自治体財政を取り巻く現状と地域社会における役割を理解し、受講生の市町村の実情を踏まえた今後の地方自治改革と自治体財政の課題を考える。</p> <p>【授業概要】 地域の発展において自治体財政の果たす役割は大きい。そこで、自治体財政の機能、地方自治と自治体財政の歴史、自治体財政の構造―歳入と歳出の分析、自治体財政の指標、自治体財政の課題を学習する。その上で、受講生の出身市町村の財政テーマである「決算カード」(普通会計決算)と「財政状況等一覧表」を教材に実践的な自治体財政分析を行う。あわせて、市町村の人口・産業構造・地域経済・地域文化・環境を踏まえて、自治体財政の現状と課題を整理した簡便な「自治体財政報告書(白書)」を作成し、自治体財政の課題を探る。</p> | |
| | 労働法 | <p>【授業のねらい】 「働く」「雇う」ことをめぐる法の基本的な内容について学ぶことで、ワークルールの基礎を身につけるとともに、雇用管理の初歩を学ぶ。具体的には、労働契約の締結と終了、労働時間や賃金に関する規制などについて、なぜそうしたワークルールが必要なのか、雇用管理に際してどのような点に留意すべきかについて自ら体得することを目指す。最終的には、法が社会とどのように関わり、いかに法を活用して人的マネジメントを行うのが望ましいかという、法の機能についても理解を広げる。</p> <p>【授業概要】 ワークルールを形作る労働基準法・労働契約法等の基礎構造を学ぶとともに、実際の裁判例をめぐるディスカッションを通じて、ワークルールに基づく雇用管理の手法を体得する。労働契約に関する問題をまず扱い、次に、各種労働条件に関する問題について検討する。</p> | |
| | 社会保障法 | <p>【授業のねらい】 少子高齢化が進むなか、今後どのように社会保障を行うべきかは、国及び地域社会において喫緊の課題である。そこで、本科目では、年金や健康保険といった各種社会保険や、社会福祉サービスを支える法的な仕組みを学び、行政が社会保障の分野で果たせる役割とその限界について考える。また、社会保障に関して国レベルで行うこと、都道府県や市町村レベルで行うことのそれぞれに着目させ、地方における行政の機能についても、明らかにする。</p> <p>【授業概要】 なぜ社会保険制度が必要か、理解を深めた後、年金保険・医療保険に関する基本的な制度の仕組み及びそれを支える法律について、ディスカッションを交えながら学習する。その後、公的扶助及び社会福祉サービスと行政との関わりについて、生活保護と介護を中心に学ぶ。</p> | |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | |
|----------------------------|--|--|---|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | |
| 科目 区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 |
| 専 門 発 展 科 目 | 地 域 創 造 コ ー ス 科 目 群 | コ ー ス ア ド バ ン ス ト 科 目 群 | <p>ジェンダーと法</p> <p>【授業のねらい】 ジェンダーの概念は、時代や社会とともに変化する。現代社会におけるジェンダーの概念とそれに関する法について検討したい。具体的には、ジェンダーとは何かを明らかにした上で、婚姻、離婚、出産などに多様に存在するジェンダーの概念とそれに関する法の状況、問題点等を示し、今後、法がどのようにあるべきかを各自が検討できるようにする。</p> <p>【授業概要】 講義では、ジェンダー概念を明らかにした上で、婚姻、離婚、親子そして相続に関する法を説明し、これらに係わるジェンダーの概念とジェンダーバイアスとしてどのようなものが存在するのかを示す。ジェンダーバイアスをどのように考えるべきか、判例、学説、諸外国の状況を示し、法がどのようにあるべきかを討論させることにより、法に存在するジェンダーバイアスの問題をより深く理解させることを目指す。</p> |
| | | | <p>財産法</p> <p>【授業のねらい】 民法の財産法を中心に学ぶことにより、契約の成立から契約の終了までの一連の流れ、交通事故など契約とは関わりのない原因から権利の発生を認める不法行為等を理解する。また、これらに関して当事者として問題に直面した際に、問題を解決する能力を取得し、実務的な能力の取得をめざしたい。</p> <p>【授業概要】 授業の構成は、契約の成立・効果・終了、不当利得、不法行為からなる。不当利得と不法行為は、契約以外の原因から債権が発生することを認める法制度である。これらは、財産法の理解には、必ず必要となる概念であり、我々が生活する上で欠かすことのできない概念でもある。授業内容としては、概念的な説明をすることを中心とする。理解を深めるため、判例の紹介、演習問題も課すこととする。</p> |
| | | | <p>地域創造実践 I</p> <p>【実習のねらい】 実習先の現状調査等を行い、地域資源理解力を高めるとともに、課題解決のための地域資源活用企画力を身につける。 ①実習先の現状等について適切に状況を把握し、必要なマーケティング調査をグループで協力して実行できる。 ②調査結果を整理分析することで課題を見いだし、様々な発想と知識に基づいて、戦略を複数構築することができる。 ③実習先の担当者と協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。</p> <p>【実習概要】 少人数グループで、地域自治体から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。</p> |
| | | | <p>地域創造実践 II</p> <p>【実習のねらい】 プロジェクトの実践により、地域資源活用実践力を身につける。 ①実践に向けた具体的な企画や計画(ロードマップ)を様々なリスクも想定し、策定することができる。 ②グループや実習先の担当者と協働でプロジェクトを実践するとともに、突発的に発生する問題等にも柔軟に対応し、統率力をもって粘り強くプロジェクトを実行できる。 ③実践後には、的確にプロジェクトについて自己評価できる。</p> <p>【実習概要】 グループの企画や課題解決策について、実際に地域の方々や協働してプロジェクトを実践することで、マネジメント力を養うとともに、地域資源活用の実際を知り、その評価(自己評価、地域からの評価)を行う。</p> |
| | | | <p>地域創造実践 III</p> <p>【実習のねらい】 プロジェクトの経験や評価結果等を踏まえ、最終戦略や報告書を作成し、プレゼンテーションできる力を身につける。 ①実践経験や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的な戦略をグループでまとめることができる。 ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。 ③報告会で的確なプレゼンテーションができる。</p> <p>【実習概要】 地域創造実践 II の結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域の方々と共に改善プランを作成する。</p> |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | | |
|--------------------|-------------------------|---|--|-------|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | | |
| 科目区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 | |
| 専門 発展 科目 | コース アド バンス 科目群 | 企業 マネジ メント コース 科目 | 【授業のねらい】 会計学Ⅰで習得した知識を踏まえ、日本の会計制度における財務情報集積と公開のルールや手続に関する概略的知識を習得する。さらに実践的会計情報の活用能力獲得を目指し、公表された財務情報を自ら収集し、これを加工・分析し、時系列比較や同業他社比較によって、当該企業の状況について一定の見解を形成し、それを意見交換・修正・他者への説明実践をする。 【授業概要】 まず財務諸表の各構成・区分、及び表示金額(数値)に関する認識・測定原理を理解。それに続き財務分析指標に関する基礎知識を講義形式で習得。その後、EDINETを中心に、履修者自身にとって興味のある業界・企業を対象として財務情報を収集、数年分の財務諸表に基づき時系列の財務分析を実践(その結果はレポートとして提出課題となる)。さらに興味のある業界別にグループに分かれ、業界ごとに同業他社比較を実施、比較内容をグループでひとつつパワーポイント資料に取りまとめ、グループ発表を実施する。 | |
| | | | 【授業のねらい】 卒業後多くの学生は何らかの組織に所属して仕事をする事になると思われる。組織の成果は組織の個々の構成員の意思決定の質に依存する。理論とケーススタディーを通じて組織の各階層における意思決定の質を改善し、組織活性化に貢献できるスキルを習得することを最大の目的とする。 【授業概要】 組織のパフォーマンスは組織の構成員の意思決定に依存する。この講義では意思決定を体系的科学的に捉え、組織に貢献するための知識とスキルを理論とケーススタディーを通じて体得する。まず、意思決定理論を概括的に学習した後、組織の意思決定とパフォーマンスの関係を理解する。組より具体的にイメージが持てるよう優良企業と倒産企業の特徴を勉強する。以上の準備を踏まえて、プロジェクトベースの意思決定から出発し、経営者の意思決定までを段階的に追体験することにより、組織を自在に動かす、組織の目標を達成するために必要な知識・視野・スキルを体系的・実践的・効果的に学ぶ。 | |
| | | | 【授業のねらい】 本科目では、ケースメソッドを用い、教員が進行役となり、個別の経営課題に関わる問題をいかに解決するかの視点に立って、意思決定者の立場にたった訓練を行う。「現実の重視」、「一般論よりも個別の理論重視」、「経験の重視」に焦点をあて、学生同士の討議を繰り返すことで学生が主体的・実践的に学ぶ。すなわち、クラスは教員から知識を得るのではなく、教員と学生全員で「知を作り上げる場」となる。 【授業概要】 講義では、①地場産業、観光産業、6次産業等の経営戦略の講義とディスカッションを行う。②日本の代表的企業や教員自作のケースを活用した「ケースメソッド方式の授業」を行う。ケースメソッド方式の授業では、事前にリーディングアサインメントを課したのち、授業に於いてケースの要点を整理し、グループでのリサーチを行い、次週にグループディスカッションと学生全員によるクラスディスカッションを行う。事実に基づいたケースを教材にすることで、唯一絶対の正解がないテーマに取り組み、「自分はどう考えるのか」、「それはなぜなのか」を徹底的に議論する。 | |
| | | | 【授業のねらい】 現実企業の経営・事業現場では様々な課題・問題が山積している。それらは現象として目の前に立ちはだかるが、その問題に戦略や会計といったラベルない。つまり、事実の中から何が問題かを自ら発見し、そしてその問題を解決することが不可欠な能力になる。この授業ではこの問題発見能力に重点を置きつつ、その解決方法までを対象に各分野の専門家の先生と共同で授業を行う。 【授業概要】 現実の経営の現場では、無数の事実が駆け巡っており、それらが複雑に絡み合い物事の本質を見えにくくしている。企業経営を分析するためには、生起している諸現象の中から真の問題とその原因を発見してこれを解決することが求められるが、現場では問題は現象の奥深くに隠れ、または複雑に絡み合い、その存在がとも見えにくくなっている。本来、問題がきちんと定式化できれば、様々な知見の蓄積によりその解決方法は比較的容易に見いだすことができる。つまり適切に問題を解決するためには、適切に問題を発見する能力とスキルが見いだすことができる。本講義では前半で各科目の先生と共同して所与の問題の解決方法を復習した後、総合演習を通じて問題の発見力を磨く。 | オムニバス |
| | 企業経営分析 | <オムニバス/全15回> (2 谷田 孝/3回) ①企業経営とは、②企業経営分析とは(問題の発見)、⑬未来を切り開くための企業経営分析(4 金岡保之/4回) ③経営戦略分析(1)、④経営戦略分析(2)、⑨総合分析の手法、⑩総合演習(1)(4 園弘子/4回) ⑤会計戦略分析(1)、⑥会計戦略分析(2)、⑪総合演習(2)、⑫総合演習(3)(18 土屋 有/4回) ⑦事業戦略(1)、⑧事業戦略(2)、⑬総合演習(4)、⑭総合演習(5) | | |
| | マーケティング論Ⅲ | 【授業のねらい】 マーケティングの基礎的知識の確認及び実践的なマーケティング思考を深めていく授業となる。一般的な教科書にあるグローバル・マーケティングではなく、小規模、創業期、地方における企業において実際のビジネスシーンで通用するマーケティング感覚を習得する。テーマは即戦性、実践性となる。 【授業の概要】 創業期を含む中小規模、地方企業のマーケティング戦略を分析から課題の抽出、対策案に関してのプレゼンテーションを3サイクル行うことで、実践力の獲得を行います。また実際の企業担当者からの課題提示に対して、調査、企画、提案までを行い、フィードバックを受けます。実際の企業のマーケティング及びビジネス全般活動への理解を通して、自らが企業などに参画し活躍するためのケーススタディベースでの講義を行う。 | | |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | |
|---|--|---|-------|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | |
| 科目 区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 |
| 専 門 発 展 科 目 コ ー ス ア ド バ ン ス ト 科 目 群 企 業 マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス 科 目 | ベンチャービジネス論 | <p>【授業のねらい】</p> <p>日本経済の再生に向けて改めてベンチャービジネスが注目されている。ベンチャービジネスとは、常に変化する環境の中で、市場や顧客が求める新しい価値を生み出していく事業活動であり、一から新しい事業を立ち上げていく起業家(アントレプレナー)によって生み出される。必ずしも「ベンチャービジネス＝起業・新規創業」ではなく、新しい事業や企画を立ち上げていく機会はあるどのような組織においても存在する。本講義では、ベンチャービジネスの基礎的な理解だけでなく、自らが実践者となるノウハウとマインドを習得することをねらいとする。</p> <p>【授業概要】</p> <p>本講義では、まず基礎的な理解として、ベンチャービジネスの意義や注目されている背景、経営学におけるベンチャービジネスの位置づけを学ぶ。続いて、起業のプロセスとして、事業の出発点となるアイデアの創出、アイデアから収益を生むビジネスモデルの構築、そして、具体的な計画としてのビジネスプランの立案、ベンチャーファイナンスの基礎について学ぶ。また、ベンチャービジネスの競争力の源泉ともなる知的財産権、ベンチャー支援政策についても授業を行う。ベンチャービジネスは極めて実践的な内容であり、起業家という「人」に触れ、実像を理解するために、外部講師を招聘したケーススタディを2回行う。後半では、演習として、宮崎県の地域課題解決を目指した事業計画を立案し、最後にグループ発表を行う。</p> | |
| | ビジネスプランニング | <p>【授業のねらい】</p> <p>新規創業や起業に限らず、事業活動の際には、ビジネスプランニング(計画づくりの基礎と実践)の考え方は必須である。本講義では、ビジネスプランニングに必要な経営学の理論やフレームワークを学び、実際に地域課題(予定)に基づいたプランを作成する。ビジネスプランニングに関わる基礎知識を身に付けるだけでなく、プラン作成の演習を通じて、実践的なノウハウを学ぶことをねらいとする。</p> <p>【授業概要】</p> <p>講義は、主担当及び副担当による講義、ならびに、計5回の演習(グループワーク)形式で行う。まず、前半では、ビジネスプランニングに関わる基礎として、ビジネスプランの構成や目的、アイデアからコンセプトに落とし込む過程、収益を生む構造としてのビジネスモデルを学ぶ(第1回～第4回)。初回の演習では、教員からの地域課題の提示を受けて、グループ毎にディスカッションを行い、ビジネスモデルの検討を行う。第7回から第11回は、副担当の教員による講義として、組織づくり、戦略、マーケティング、ファイナンス、コンテンツビジネス、それぞれの視点・側面から、ビジネスプランニングの考え方や重要性、事例等について学ぶ。第13回は、ビジネスプランニングのポイントとして、投資家(ベンチャーキャピタル等)の外部講師による講義を予定している。第14回、第15回には、作成したビジネスプランの発表会を行い、主・副担当からの講評や他のグループからのコメントを得る。</p> <p><オムニバス/全15回> (10 丹生見隆/7回)</p> <p>①ビジネスプランニングとは何か、②ビジネスプランの構成、目的、アイデアからコンセプトへ、③ビジネスコンセプト(ミッション、経営理念等)、④ビジネスモデル(ターゲット市場、競合、価値創造)、⑤演習1:ビジネス課題の提示、グループ分け、ディスカッション、⑥演習2:ビジネスモデルの検討、③ビジネスプランニングのポイント(投資家からの視点) (2 谷田貝 孝/1回) ⑧ビジネスプランニングにおける組織づくり(考え方、重要性、事例等) (4 金岡保之/1回) ⑨ビジネスプランニングにおける戦略(考え方、重要性、事例等) (18 土屋 有/1回) ⑩ビジネスプランニングにおけるマーケティング(考え方、重要性、事例等) (4 園 弘子/1回) ⑪ビジネスプランニングとファイナンス(考え方、重要性、事例等) (8 田中 雄之/1回) ⑫コンテンツビジネスにおけるビジネスプランニング(考え方、重要性、事例等) (10 丹生見隆・2 谷田貝 孝・④ 金岡保之・18 土屋 有・4 園 弘子・⑧ 田中 雄之/3回)(共同) ⑦演習3:中間発表会、⑭演習4:発表会(1)、⑮演習5:発表会(2)</p> | オムニバス |
| | 多国籍企業論 | <p>【授業のねらい】</p> <p>経済のグローバル化が進み、大企業や製造業に関係のある企業だけでなく、中小企業やサービス関連企業も海外進出を行う時代が到来している。さらに、外資系企業による日本市場への参入により、我々は海外をより身近に感じることができるようになっている。そこで本授業では、経済のグローバル化を推し進める中心的な担い手である、多国籍企業に関する理論と事例を紹介しながら、多国籍企業の海外事業活動の実態や発展過程を学ぶ。</p> <p>【授業概要】</p> <p>グローバルに企業活動を展開する多国籍企業は、自社の利益の極大化を図ることを目的とし、全世界を視野(世界戦略の下)に海外事業活動を展開している。本講義では、まず経済のグローバル化と企業との関係、多国籍企業とは何か、多国籍企業とはいかなる存在か、を論じた上で、多国籍企業に関する理論を紹介する。その上で、近年の新興国企業の台頭、サービス化・情報化についても解説を加える。また多国籍企業の海外事業活動は、国内外経済を一体化させるとともに、従来の製造業から流通・商業、金融、さらにはIT、コンテンツ分野へと広がっている。よって国籍を問わず具体的な多国籍企業の経済活動についても紹介する。</p> | |
| 技術経営論 | <p>【授業のねらい】</p> <p>企業は、常に変化する環境の中で、市場が求める商品やサービスを常に提供し続ける必要がある。技術経営(Management of Technology(MOT))の目指すところは、この激変する市場環境に適応するため、価値を生む基盤としての技術に着目し、技術をベースに新しい価値を生み出すことにある。本講義では、新しい経営学として、技術に関わる経営学、技術を活かす経営学の体系を学ぶことをねらいとする。</p> <p>【授業概要】</p> <p>毎回、講義形式で授業を行う。まず技術経営とは何か、技術経営が必要とされるようになった背景や社会環境の変化について理解を深める(第1回、第2回)。続いて、技術経営に関わる基礎概念として、イノベーションと技術、研究開発のプロセス、製品アーキテクチャ、顧客価値創造の考え方について学ぶ(第3回～第6回)。次に、技術経営に関わる具体的な戦略として、コア技術戦略やプラットフォーム戦略、アライアンス戦略について学ぶ(第7回～第9回)。また、技術経営に関わるトピックとして、リスクマネジメントやアントレプレナーシップを取り上げる(第10回、第11回)。後半では、それまでに学んだ知識を整理し、応用すべく、企業の実例に基づいたケースディスカッションを行う(第12回～第14回)。授業では毎回ミニテストを行う。</p> | | |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | |
|--|--------------|---|-------|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | |
| 科目区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 |
| 専門発展科目 コースアドバンス 科目群 企業マネジメント コース科目 | 地域産官学マネジメント論 | <p>【授業のねらい】 地域社会には、企業(産)や地方自治体(官)、大学や研究機関(学)等の様々なアクターが存在する。企業や地域にとって、新しい事業を生み出していくためには、自前で研究開発を行うだけでなく、外部の機関と効果的に連携をしていくことが求められている。そのための手法が産官学マネジメントである。本講義では、産・官・学それぞれの役割を理解した上で、どのように連携を進めていくのか、地域課題に直面した時に、産・官・学を繋げ、解決の一步を踏み出すための実践的手法を学ぶことを目的とする。</p> <p>【授業概要】 本講義では、まず基礎的な理解として、地域における産・官・学の役割や連携の意義、産官学連携に関わる歴史と政策について学ぶ。続いて、連携のプロセスに関わる内容として、経営と技術、技術の商業化プロセス、オープンイノベーションについて学ぶ。産官学連携には、大学の研究成果(シーズ)をスタートとしたものと、企業側の課題(ニーズ)を発端としたもの、地域活性化やまちづくりのための連携と、大きく3つに分けられる。講義では、宮崎大学の産官学連携事例として、フードビジネスに関わる2事例、地域の事例として綾町を取り上げる予定である。後半では、連携におけるコーディネータや支援者の役割を考え、外部講師による講義を行う。最後に演習として、宮崎県の地域課題を踏まえた連携プランを立案し、グループ発表を行う。</p> | |
| | ICTと地域産業 | <p>【授業のねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最先端のICTを利活用できる能力を養う。 他学部の研究を知ると同時に自学部の研究に応用する「学部横断的な発想」を身につける。 新規ビジネスの実現可能性を模索することで、起業、大学発ベンチャー、産学連携のあり方を実践的に学ぶ。 <p>【授業概要】 ICTは、地域産業活性化に必要不可欠である。講義では、すでに地域活性化の為にICTを利活用している事例を調査し発表する。 また、工学部や農学部のICTの応用研究を学び、地域資源創成学部の学生が、地域の起業や産業にその技術をどのように活用することができるかを議論し、ビジネスモデルとして発表する。 最後に、企業関係者を大学に招き、学生プレゼンテーションのビジネスモデルの実現可能性などについて評価や感想を得る。</p> <p><オムニバス/全15回> (④ 金岡保之/13回)</p> <p>①オリエンテーション、②地域の企業と産業、③ICTの利活用、④リサーチ: ICTを利活用した地域活性化の事例研究(グループ調査)、⑤プレゼンテーション: ICTを利活用した地域活性化の事例研究(グループ発表)、⑥ICTを利用した農業の事例1(太陽農園)(外部アドバイザーを招いて)、⑦ICTを利用した農業の事例2(新福青果)(外部アドバイザーを招いて)、⑧ビジネスモデルと起業、⑨リサーチ: ICTを利活用した地域活性化のビジネスモデルの提案(グループ調査)、⑩プレゼンテーション1: ICTを利活用した地域活性化のビジネスモデルの提案(グループ発表とクラスディスカッション)、⑪プレゼンテーション2: ICTを利活用した地域活性化のビジネスモデルの提案(グループ発表とクラスディスカッション)、⑫地域企業へのプレゼンテーションとディスカッション(公開型)、⑬まとめ(62 坂本 真人/1回)</p> <p>⑥ICTを利用した工学部の事例1:画像処理、CG、AR(拡張現実)など映像技術の応用(49 山森 一人/1回)</p> <p>⑦ICTを利用した工学部の事例2:機械学習を応用した食品機能推定法の開発</p> | オムニバス |
| | 次世代技術と産業 | <p>【授業のねらい】 地域社会が持続可能であるためには、収入を得る機会、雇用の機会が必要である。地域の産業は収入、雇用の機会を提供している。他方、産業は常に変化する市場環境の中にあり、変化に対応し続けなければ事業を継続できない。その対応のひとつとして、産官学連携と次世代技術・研究について学ぶ。</p> <p>【授業概要】 宮崎県の産業について、県外からの「外貨」獲得、県内の雇用に貢献している主要な企業、産業について、現状、歴史、課題等を学ばせる。いくつかの企業を例に取り、社内技術、社内人材だけでは対応できなかった課題に対して、社外の技術、人材を活用して技術開発や市場変化への対応を図った例を学ばせる。さらに、宮崎大学工学部が、県内県外企業の次世代技術へのニーズに対する宮崎大学の研究成果、地域貢献してきた事例、今後貢献が見込まれる事例を学ばせる。</p> <p><オムニバス/全15回> (② 吉田雅彦/12回)</p> <p>①ガイダンス・地域社会の持続可能性、②地域社会と主要産業、主要企業の関係、③地域外から「外貨」を獲得する移輸出型産業(農林水産業、製造業、観光等)、④地域内消費向けの地域消費型産業(食品加工業、サービス業等)、⑤宮崎大学産学・地域連携センターの活動、⑥宮崎大学産学・地域連携センターの産官学連携事例(1)(教官、コーディネーター、企業経営者による共同講義)、⑦産官学連携の必要性と手法(オープンイノベーションと産官学ネットワーク)、⑧宮崎大学産学・地域連携センターの産官学連携事例(2)(教官、コーディネーター、企業経営者による共同講義)、⑨2000年以降の日本の景況変化と産業、企業への影響、⑩企業の市場変化への対応事例(1)、⑪企業の市場変化への対応事例(2)、⑫なぜ産業は次世代技術を必要とするか(まとめ)</p> <p>(45 淡野 公一/1回)</p> <p>⑩宮崎大学工学部の次世代技術①(集積回路と電子機器の農業や医療への応用)(78 西岡 賢祐/1回)</p> <p>⑫宮崎大学工学部の次世代技術②(電子物理学と実用化)(79 田村 宏樹/1回)</p> <p>⑬宮崎大学工学部の次世代技術③(介護ロボットと生活支援システム)</p> | オムニバス |

| 授 業 科 目 の 概 要 | | | | |
|--------------------|------------------------------------|--|---|--|
| (地域資源創成学部地域資源創成学科) | | | | |
| 科目 区分 | 授業科目の名称 | 講義等の内容 | 備考 | |
| 専門 発展 科目 | 企業 マネ ジメント コース 科目 群 | コミュニティビジネス論 | <p>【授業のねらい】 講義を通じてコミュニティビジネスについての一般的知識を身につける。さらに、地方自治体等からの要請をふまえて地域が抱える問題をビジネスでどのように解決するのか具体的なテーマを設定し、受講生が自らコミュニティビジネスの企画提案とその評価を受けることを通じてコミュニティビジネスについての理解を深める。</p> <p>【授業概要】 講義では、コミュニティビジネスとは何か、なぜコミュニティビジネスが注目されるのかその背景について解説するとともに、全国及び宮崎県内の先進事例について解説する。そして県内の先進事例に取り組むキーパーソンをゲスト講師として招き、事業の背景や今後の課題について理解を深める。さらに、県内地方自治体等からの求めに応じてコミュニティビジネスとして取り組むテーマを設定し、実際に立ち上げることをイメージしながらその企画提案を行い、関係者を招いてのプレゼンテーションと合同評価を行うものとする。</p> | |
| | | 企業マネジメント実践Ⅰ | <p>【実習のねらい】 実習先の現状調査等を行い、地域資源理解力を高めるとともに、課題解決のための地域資源活用企画力を身につける。 ①実習先の現状等について適切に状況を把握し、必要なマーケティング調査をグループで協力して実行できる。 ②調査結果を整理分析することで課題を見だし、様々な発想と知識に基づいて、戦略を複数構築することができる。 ③実習先の担当者と協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。</p> <p>【実習概要】 少人数グループで、企業から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。</p> | |
| | | 企業マネジメント実践Ⅱ | <p>【実習のねらい】 プロジェクトの実践により、地域資源活用実践力を身につける。 ①実践に向けた具体的な企画や計画(ロードマップ)を様々なリスクも想定し、策定することができる。 ②グループや実習先の担当者と協働でプロジェクトを実践するとともに、突発的に発生する問題等にも柔軟に対応し、統率力をもって粘り強くプロジェクトを実行できる。 ③実践後には、的確にプロジェクトについて自己評価できる。</p> <p>【実習概要】 グループの企画や課題解決策について、実際に企業の方々や協働してプロジェクトを実践することで、マネジメント力を養うとともに、地域資源活用の実際を知り、その評価(自己評価、企業からの評価)を行う。</p> | |
| | | 企業マネジメント実践Ⅲ | <p>【実習のねらい】 プロジェクトの経験や評価結果等を踏まえ、最終戦略や報告書を作成し、プレゼンテーションできる力を身につける。 ①実践経験や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的な戦略をグループでまとめることができる。 ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。 ③報告会での確かなプレゼンテーションができる。</p> <p>【実習概要】 企業マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、企業の方々と共に改善プランを作成する。</p> | |
| 卒業研究 | 卒業研究 | これまで培った知識や能力を総合し、地域資源を活用し、実際に社会に有用な成果を創出することを目標に、課題発見から解決策の立案・実施、その検証と評価までを実践する。 | | |

※基礎教育科目の括弧書きは科目群を示す。